

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の 機会の確保等に関する法律」施行後の教育的心理支援・ 援助のアプローチに関する検討

A Study on the Approach of Psychoeducational Assistance after “Act to Guarantee Access to Supplementary Learning to Insufficient Compulsory Education due to Absenteeism and what not”.

中村 豊^{a)} 藤崎 育子^{b)}

NAKAMURA Yutaka Fujisaki Ikuko

要旨：文部科学省が不登校の捉え方を変えてから28年が経つ。その後、不登校者数は増加を続け、現在なお増加している。この背景には、教員の生徒指導力不足、学校教育問題に係る行政施策、不登校児童生徒への支援・援助のあり方、社会の風潮の変化と共に変わってきた保護者の意識等、様々な要因を挙げることができる。本論文では、スクールカウンセラー及び不登校ひきこもりの訪問相談を専門とする開善塾教育相談研究所の立場から、教員に不可欠な〈教育相談力〉とはどうあるべきかを検討する。方法は、筆者らが関わった事例分析を通して、不登校児童生徒をいかに学校復帰させ、一人一人の進路保障や社会的自立・自己実現をかなえていくかを検討する。

キーワード：不登校、ひきこもり、教育を受ける権利、教育相談

問題と目的

現在の学校では、「いじめ防止対策推進法」（2013年施行、以下「いじめ法」と表す。）第28条に規定された不登校や、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（2017年施行、以下「教育の機会確保法」と表す。）等により、学校への登校が〈選択肢〉となる状況が見られる。また、2020年2月からは新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と表す。）への対応に伴い、多くの自治体では休校措置がとられた。初等中等教育段階の学校では、新年度当初の分散登校を経て学校生活は再開されているが、「新しい生活様式」を踏まえた学校生活の中で、児童生徒への教育的心理支援・援助のニーズはますます高まっている。

他方、文部省（2020）の「令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」（以下、「問題行動調査」と表す。）には、不登校児童生徒の増加が止まらない現状について示されている。在籍児童生徒数は、不登校¹の統計を取り始めた平成3年度以降、連続して減少しているにもかかわらず、不登校児童生徒数はこの30年間で大きく増加している²。

1995年度以降に文部科学省が推進してきたスクールカウンセラー（以下、「SC」と表す。）の導入、教育支援センターへの通級等は、教員が中心となり取り組んできた不登校対応に影響を与えている。例えば、筆者らが関わってきた不登校事例では、教員が不登校を軽く考えたり、欠席の背景に関する洞察に欠けて

^{a)} 東京理科大学教育支援機構教職教育センター ^{b)} 開善塾教育相談研究所 所長

いたり、「無気力」「不安」「その他」に包摂される不登校要因の曖昧さが、教育的支援・援助のアプローチである家庭訪問を妨げているように思われる。まず、学校は「憲法第 26 条」に規定されている児童生徒の〈学びの保障〉についての責任を自覚しなければならない。

表 1 開善塾教育相談研究所相談員とスクールカウンセラーの活動

	開善塾教育相談研究所相談員	スクールカウンセラー
活動の場所	家庭・学校・合宿所・相談員の自宅 保護者と子どもが希望する施設等 (医療福祉司法等の連携先) 子どもの興味関心に合わせての外 出、学校見学等、場所は限定されな い。保護者の都合に合わせて、自宅 や勤務先の周辺で面談を行う場合 もある	小学校・中学校・高等学校等 家庭(※第 1 筆者の場合)
対象と活動内容	不登校ひきこもりの児童・生徒・青少 年を対象とした家庭訪問・電話 相談・面談・宿泊体験活動を通 じて、生活習慣の立て直しやコ ミュニケーション能力の向上、ソ ーシャルスキルトレーニング 保護者:電話相談・家庭訪問・面談・ 講演・宿泊体験活動・PTA 講演 教師:コンサルテーション、研修会、 教育相談実技研修会・免許状 更新講習・宿泊体験活動	児童・生徒:個人面談 教師:コンサルテーション、研修会 保護者:個人面談・講演・懇談会
相談内容	○不登校・ひきこもりの児童生徒及 び青少年の学校や社会への復帰 を目指した教育相談・進路相談 ○教員(担任・生徒指導・教育相談・ 学年主任・養護)の不登校ひきこ もりの児童生徒への関わり方へ の助言・指導 ○教員と保護間で問題が生じている 場合 ・児童生徒への援助 ・保護者への助言・援助 ・教職員等に対する助言・援助 ・事案に対する学校内連携・支援 チーム体制の構築・支援	○不登校、いじめ等の未然防止、早期発見、支 援・対応等 1.児童生徒及び保護者からの相談対応 2.学級や学校集団に対する援助 3.教職員や組織に対する助言・援助 4.児童生徒の心の教育、児童生徒及び保護者 に対する啓発活動 ○不登校、いじめ等を認知またはその疑いが生 じた場合、災害等が発生した際の援助 5.児童生徒への援助 6.保護者への助言・援助 7.教職員や組織に対する助言・援助 8.事案に対する学校内連携・支援チーム体制 の構築・支援
本人との関わり	家庭訪問(継続)・個人面談(継続)・ 宿泊体験活動(毎月)	個人面談(継続)
保護者面接の内容	カウンセリング、家庭における子育て(場面に応じた接触の仕方への具 体的助言・指導)、学校の先生との 信頼関係構築に向けた助言、子ど もの進路への関わり方への助言	カウンセリング・助言
保護者面接の回数	継続となることが多い 保護者対応に悩む担任のサポート (面談・電話相談)で間接的に助言・ 指導	在籍期間中は継続となることが多い
保護者の年齢	20 代後半～50 代	20 代後半～50 代
教育の基準	年齢にふさわしい社会性を身に付け 学校や社会への復帰を目指す	学習指導要領
連携機関	主として学校 行政、福祉、司法との連携もある、	教育関係、福祉関係、保健・医療関係、司法・ 矯正関係、労働関係
必要な知識・理論	児童期～青年期の心理発達	児童期～青年期の心理発達

※日本心理臨床学会編(2011)『心理臨床学辞典』丸善出版、p. 177「表 1」を参照して作成

しかし、近年の日本では、『不登校』が社会的に容認される」（広田、2003）という社会状況があり、不登校児童生徒に対して、登校刺激を与えることに躊躇する教員も見られる。

他方、現在の学校には「心の専門家」としての臨床心理士等が配置され、心理職としての国家資格「公認心理師」（2017年より施行）が法制化された。また、学校教育法施行規則が2017年4月1日付で一部改正され、SC並びにスクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」と表す。）の職務が規定された。このことからSCは、外部性を保持した専門家から、「チームとしての学校」（中央教育審議会、2015）のメンバーとして学校の職員に位置付けられる。

現在の学校には、いじめ法や特別支援教育、教育の機会確保法等の施行に伴い、よりよい心理教育的援助の提供が求められている。また、「カウンセラーは、学級経営論、カリキュラム論、教育行政論などについて人並の知識を必要とする」（國分、1987）ことに加え、SC・相談員には、「教育の場での課題によりよく応えるために、多職種との洗練されたコラボレーションを行い、他の職種の人々の専門性や職権に敬意を払いながら共に課題に取り組むことが以前にも増して必要」（村瀬、2008。下線は第1筆者が加筆。）となっている。

真仁田（1990）は、「学校におけるカウンセリングの限界」について、次の6点を挙げている。①器質的な原因による身体的疾患や障害への対応、②子どもの問題が福祉に関わる問題である場合、③相談担当の教師も専門家でないための限界、④時間的制限による限界、⑤福祉・設備の不足に伴う限界、⑥教師の共感性の不足による限界。これらを踏まえ、先述した多職種協働には、教育関係（管理職、生徒指導主事、学年主任、養護教諭、教育相談コーディネーター教諭等）、福祉関係（SSWを含む）、保健・医療関係、司法・矯正関係、労働関係（文部省、1990）等が対象に含まれると考えられる。

他方、学校における相談体制は、「日本ではまだまだカウンセリングというのは草分けの時代ですから、それほど皆が理解してくれていない。そうすると、ひとりのカウンセラーが、二役、三役をしなければならない」（河合、1970）という状況や、今なお「学校教育へのカウンセリングの導入は、きわめて重要な課題となっている。しかし、現状は、けっしてじゅうぶんな受け入れ体制が確立していると言うわけではなく、いくつかの課題をもっているといつてさしつかえない」（文部省、1971）状態にあると思われる。これらは半世紀も前に示された課題であるが、スクールカウンセリングの現状は、それらの課題を十分に解決しているとは言い難い実態を示している。このことについて、以下に述べる。

例えば、生徒指導調査に「スクールカウンセラーの活動日数の状況（公立）」が示されているが、「年間0日（配置実績なし）」は小学校19.9%・中学校3.6%、「年間34日～1日」は小学校61.6%・中学校42.2%、「年間69日～35日」は小学校15.1%・中学校46.2%等である。このことから、SCの出校日「年間34日～1日」は週1回未満であり、「年間69日～35日」は週1回程度であることが分かる。筆者らの経験においても年間40日程度の雇用形態が多いことから、授業日に合わせて週に1回程度の勤務が標準的であると言えよう。また、生徒が授業の時間中にSC・相談員との面談を行うことについて制約を設けている学校も多い。

そこで、本論文では「学校にカウンセリングを導入するには、カウンセリングシステムによるカウンセリングではなくて、学校システムにカウンセリングの意義を組み込む必要がある。学校カウンセリングは学校カウンセリングとしての独自のシステムを学校システムの枠組みの中で今までの知識の積み重ねを基に、構築すること」（東山、2001）を手がかりとして、筆者らのSC及び不登校ひきこもりの訪問相談を専門とする開善塾教育相談研究所相談員の立場から、SC・相談員の機能を作用させるためにはどうしたらよいか、教員に不可欠な〈教育相談力〉を高めるためにはどうあるべきかを検討する。

なお、本論文におけるSC・相談員とは、日本心理臨床学会（2011）の定義を援用し、「心の援助の専門的訓練を受けた者が、学校という場で行う、子どもの成長発達を援助するための、教師とは異なる専門的な働きかけ」を行う職員と定義しておく。また、第1・第2筆者のSC・相談員としての職能等は表1（前頁）に示した。

方法

本論文における研究方法は、筆者らがこれまでに関わった事例分析を通して、不登校児童生徒を学校復帰させ、一人ひとりの進路保障や社会的自立・自己実現をかなえていくには、〈教育の専門家〉として、教員が重要な役割を果たすとともにいかに SC・相談員のもつ心理教育的援助機能を作用させていくかについて検討する。そのために4本の事例をあげるが、それぞれの事例概要を提示し、続いて事例の分析を行う。

筆者らの不登校に係る経験では、第1筆者は公立中学校を主たる対象としておよそ30年の学校臨床に関するキャリアがあり、第2筆者は、現在は開善塾教育相談研究所の顧問となった金澤純三氏（不登校・ひきこもりのアウトリーチ及び教育相談のケース数2000件超の実績を有する）のもと、開善塾教育相談研究所の相談員（現在は所長兼務）として20年を超えるキャリアがある。

なお、本論文で対象とする以下の事例は、SC・相談員としての守秘義務及び倫理上の問題から、事例に関する個人や学校等が特定されないように、事例の特質が損なわれない範囲で複数の事例を組み合わせたり部分的に内容を加除したりしている。また、事例の一部を講演や論文で使用することについて保護者からの同意を得ている。

事例の検討

1. 家庭訪問の有効性について

(1) 事例1の概要

第2筆者は、教育委員会から依頼され、学校との関係がこじれている保護者と面談をすることが多い。

A 中学校の相談会に赴いた際、ある母親は、面談当初は「学校は何もしてくれない」と不満を訴えていたが、実は担任の家庭訪問を強く望んでいることがわかった。学校側はそれまで家庭訪問を拒否していると見なしていた。そのケースの子ども B（中学2年男子）は1年の二学期から欠席が続いていた。2年から担任となった教員はどうすればよいか悩んでいた。早速、その日の夕方、家庭訪問をすることになり、保護者と担任、両者の希望もあり、第2筆者も同行した。

B の家に、母親と約束した時間に到着し、二度呼び鈴を押したが反応がない。担任は、どうしたらよいか悩み、躊躇した。玄関の鍵は施錠しておらず、第2筆者がドアを開け、「こんにちは」と声をかけると、まさに B が自分の部屋に入ろうとしたところであった。B はかなり驚いた様子だった。「初めまして。相談員の藤崎です。〇〇先生と一緒に来たよ」と第2筆者が笑顔で明るく自己紹介をすると、B はその場に留まったのである。母親は B に職場から電話で、担任と第2筆者の家庭訪問を知らせていた。

その後、帰宅した B の妹（小学5年）も加わって、担任、第2筆者の4人でトランプをした。B の妹は「お兄ちゃんは滅多に口をきいてくれない」と言いながら、兄と一緒に遊べるのが嬉しくてたまらない様子だった。妹はその場の雰囲気のを和ませてくれたのである。

母親は面談で、担任への要望として、B に生活を改め、学校に行くよう説教してほしいと訴えていたが、担任は一切、学校の話せず、ひたすらトランプで盛り上がった。その後、B は自分の部屋で自作のイラストやエレキギターを見せてくれた。勤務先から帰ってきた母親は B と担任が話している様子を見て安心したようであった。最後には B 自ら玄関先まで見送ってくれた。名残惜しそうにしている様子も見てとれた。担任が玄関のドアを閉じた後に、「本当に来てよかったです。」と一言。

その後担任は、週2、3回の家庭訪問を続けた。いつ訪問しても B に会うことができ、担任にとっても家庭訪問が楽しみとなった。B は、離婚して別居した父親を恋しく思っていること、またその影響でギターを始めたことを担任に打ち明けた。二学期から、B は教室に戻ることができた。その後、遅刻や欠席は時々見られたが、3年も持ち上がりとなった担任の家庭訪問により、B がひきこもることはなかった。そして

Bは公立の定時制高校に進学できたのである。

(2) 事例1の分析

面談をしてみて分かることは、保護者の多くが担任の先生の家庭訪問を望んでいることである。保護者は、「子どもが荒れたらどうしよう」「先生に家の中を見られたくない」「ダメな親だと思われている」等、葛藤する気持ちがありながら、本当は教員、特に担任の家庭訪問を望んでいる。それゆえに教員側から「家庭訪問に行きましようか」と提案して行ってみると、意外とすんなり、子どもに会うことができ、悩みを聞くことができたりする。ひきこもる子どもが一步を踏み出すためには担任の先生が存在が重要なのである。

ところが、最近、子どもを追い詰めてしまうのではないかと危惧するあまり、家庭訪問をしない教員が増えている。コロナ禍の影響もあり、家庭訪問をしないことが当たり前になることを強く危惧する。

欠席が長引けば子どもはますます学校に登校しづらくなる。教員から保護者に家庭訪問を断られてしまったという悩みを聴くことは多いが、保護者から担任の家庭訪問を断ったことを後悔しているという話もしばしば聴く。まずは教員から家庭訪問を申し出てみるのが、保護者の信頼を得るための第一歩であると思われる。保護者に断られたとしても、落ち込まず、あきらめず、次の手を考え、子どもの将来を切り拓くための手立てを探り、家庭訪問の実現を目指したい。

2. COVID-19 対応に伴う新たな不登校要因について

(1) 事例2の概要

COVID-19 対応に伴う休校への対応として、教員は多くの課題プリントを作成し配布した。しかし、休校期間中の課題が出来ていないから登校日に行けないという児童の相談が増加した。これは、課題のやり方が分からずに困っていた児童がたくさんいたことの現れの一つではないか。第2筆者は、一度に大量のプリントを渡され、家に持ち帰ってからどうしていいかわからないとぐずる子どもを叱責してしまい、悩む保護者からの相談を受けた。調べてみると、プリント配布の仕方が科目、順番等も整理されておらず、子ども向け、保護者向けが入り混じっていた。またプリントの採点は保護者が必ず行い、採点したものを担任に提出する決まりであった。これは保護者にとって、かなりの負担となっていた。

(2) 事例2の分析

担任から電話がかかってくることを心待ちにする子どもは多い。短時間であっても、子どもとの対話を楽しみながら、子どもの様子を少しでも知ろうとする教員と、「課題をためないように」と一方的に話して電話を終わらせる教員とのコミュニケーションの質の差は登校渋りに影響を与えていると考えられる。また、管理職が児童生徒やその家庭環境を理解し、教員に課題の提出を強制しないよう指導したり、課題の採点は保護者に依頼しない方針を周知徹底していた学校もあるが、保護者が採点するという前提の家庭学習用課題プリントの出し方は、日本全国、地域に関係なく増えているように思われる。

これからの学校では、「GIGA スクール構想」や「未来の教室」と EdTech 研究会の提言に見られるように、一斉学習だけに留まらず一人ひとりの子どもが〈個別最適化〉された教材や課題に取り組めるような授業の改善が目指されている。このことは COVID-19 対応の休校を通して認識が深まってきたように思われるが、家庭状況を踏まえ、適切な援助にまでこころを配ることが求められる。特に、小学校では、登校渋りがみられたら、なるべく長期欠席にならないようにすることが大切である。毎日の学校の活動に参加できなくても、例えば出席を取るだけでもよい。毎朝同じ時間に学校に通う、規則正しい生活のリズムをつくってあげられるように工夫する担任の指導や保護者への支援がとても大事なのである。

小学校6年間には、その後の学校生活で役立ち、集団生活の基盤となる学校生活の基礎体験が詰まっている。そのため、小学校6年間は特段の問題なく学校に通うことができていた子どもは、中学校入学後に不登校となっても、学校生活の流れがどんなものかという雰囲気がわかっている。中学校でうまく学校生

活に適応できなかったとしても、高校進学の際に、その子どもに合ったタイプの学校を自ら選ぶことができれば、第2筆者が関わった子ども達の予後はよく、高校を卒業できている。これは小学校で必要な基本が身に付いていたことも大きいのではないと思われる。

小学校において、子ども達は様々な経験をする。小学校での経験が不足していると、中学校入学後に集団生活において慣れない場面で戸惑うことも増えてしまう。そこで一遍に自信を失ってしまう場合もあり得るので初等教育は極めて重要なのである。もちろん学校は万能ではない。しかし、義務教育段階での規則正しい起床、登校という流れから身につく基本的な生活習慣は、子どもの心身の健やかな成長に何より重要なことであり、そのことを保護者はもちろん教員も深く理解し、認識しておく必要がある。

第2筆者は、朝起きることができず、高校や大学、就職先で本領を発揮できない元不登校児童生徒を多くみているだけにその重要性を強く感じている。

3. 家庭訪問において話題となる宝物探し

(1) 事例3の概要

C(中学3年男子)は祖父母と父と暮らしていた。母親は離婚し、家を出て行ってしまった。祖父は学校を休んでいるCが最初は不憫でならなかった。そのうち、ずっと家にいる孫が退屈だろうと考えるようになった。メダカの面倒を見ることで、Cの気持ちが少しは晴れるのではないかと考え、勝手にCの部屋にいくつかの水槽を置いていたが、Cは世話をしようとはしなかった。離婚後、学校の教員を敬遠していた父親が、進路のことが心配になり、第2筆者と面談をすることとなり、その面談を継続する中で、担任の家庭訪問が実現した。担任がCの家庭訪問に行くと、部屋にいくつか水槽が置いてあり、珍しいメダカが泳いでいた。担任はCがメダカ好きに違いないと思い「すごいね。」と言ったが、「おじいちゃんのだ。」と言われてしまった。3度目の家庭訪問で担任が「先生もメダカを飼ってみたいくなったよ。」と言ったところ、Cは、担任が帰った直後にその話を祖父にした。喜んだ祖父は「メダカを先生に水槽ごとくれてやれ」と言ったそうである。その担任はもらった水槽の一つは教室に置き、もう1つは自宅に運び、メダカを飼育することにした。そして、「餌をよく食べないのだけど、どうすればいい。」「水槽の掃除はどうしたらいいか。」というように、家庭訪問をしては、Cにメダカの飼育相談をするようにした。Cは先生に聞かれたことを祖父に教えてもらううち、放課後、担任と一緒にメダカの様子を見るために教室に通えるようになった。その後、教室に完全復帰し、希望校への進学を果たすことができた。

(2) 事例3の分析

家庭訪問の実際には、玄関から家に入ったところで、児童生徒が隠れてしまった場合、「また来るね」と明るく声をかけて、すぐに引き上げる場合もある。大切なことは、子どもを追い詰めないように注意することである。時としてトイレに閉じこもってしまう子どももいるが、どのような場合においても、訪問者は子どもの面子をつぶさないで、子どもが安心できるよう声掛けをし、引き上げる必要がある。家庭訪問後、保護者が子どもを叱責することがないよう働きかけ、その後の子どもの様子を知らせてもらうことも重要である。そのためにも保護者と信頼関係を築き、日頃から連絡を取り合うことが必須である。

家庭訪問をし、無理なく子どもと会うことができ、会話も進むという一見上手くいっているように感じられる子どもであっても、何がつらいのか、いやなのか、その子ども自身、本音を言うことができていないケースがある。教員が熱心に指導するあまり、一方的に多くを語りかけてしまうことがあるが、これはマイナスになることが多い。また、約束を守れなかった場合、バツが悪いのは子どもの方である。教員の方から「明日学校に来られなかったら、また家庭訪問をしてあげるから、心配しないで」と声をかけておくことが望ましい。中には、教員にまた家に来られるのが嫌で、何とか登校したという子どももいる。一見マイナスの動機のように感じられるが、自分で決断し、登校できたということは、子どもにとって自信となる。ただし、教員は子どもが登校できたことをほめない方がよい。ほめられると失敗を恐れてしまう子どもが多いからである。

4. 内面に触れないように入り込まないように

(1) 事例4の概要

D（私立中学3年女子）とは、家庭訪問初日ではあったが、アニメの話で盛り上がり、第2筆者を自分の部屋に入れてくれた。Dは標準的な眼鏡をかけていた。会話が弾んでいたことから、つい「コンタクトにしないの。」と言ってしまった。すると、Dはいきなり怒り出し、「なんで、みんなうるさいんだよ。」「もう、今日は話したくない。」と言われてしまった。若かりし頃の第2筆者の失敗談である。その後母親から話を聞いて事の次第がわかった。親戚が集まる法事の席に中学生の女子が数人いたが、全員がコンタクトで、Dだけが眼鏡をかけていた。お酒の入った叔父たちから、「なんで、お前だけ眼鏡なんだ。」と言われたそうである。Dは学校を休んでいることを親戚には内緒にしていた。親に促され、渋々出た法事で嫌な思いをしたのである。その負の感情に触れてしまったわけである。その後、家にいることに飽きていたことと、高校に進学できるのかという心配がDの後押しとなり、相談員の家庭訪問を再び受け入れるようになった。当時、Dが在籍する私立の中高一貫校では不登校生徒の家庭訪問は行わない方針であった。第2筆者が教員と面談し、担任の家庭訪問が実現した。担任と対面し、進路について話をすることができたDは、在籍していた私立の高等部への進学断念を肯定的に受け入れ、第一志望の公立高校に合格することができた。

(2) 事例4の分析

Dは、公立高校の発表日に掲示を見たその足で母親とコンタクトレンズを買いに行ったそうである。本当はコンタクトにしたかったのである。この事例における経験を契機として、子どもの内面に触れないよう注意を払うことがひきこもる子どもの最初の家庭訪問の成功か否かの鍵となることが体験的に理解できた。容姿に触れないことは内面に触れないということである。意外にも、子どもが気にしている容姿に触れ、関係悪化を招いてしまった教員の生徒指導の失敗事例は多い。この事実を、多くの教員と過去の事例も含め検討し、現在は教員研修において、家庭訪問をする際の大事な注意事項として共有している。本事例の概要で述べた髪型や眼鏡などは特に顔に触れるところにあり注意が必要である。教員の何気ない一言で生徒が学校を休むようになってしまったという事例は教員からの相談に多い。大人である教員からすると、親愛の情から出た言葉であっても、子どもをひどく傷つけてしまう場合がある。日頃から子どもの様子に注意し、特に思春期の子ども達が持つコンプレックスについては教員同士、共通理解を図っておくことが求められる。

考察

筆者らは、折衷主義的な立場で教育的心理支援・援助を行うが、相談では「登校拒否の克服には子どもの力を信じて待つ姿勢」（佐藤ら、1994）を大切にしながら、「登校拒否への対応は治療することではなく子どもの成長発達をすすめる、家庭や学校の教育的営み」（佐藤ら）であり、不登校児童生徒の多くは学校に復帰することを望んでいると考えている。また信じることは大事であるが、自ら動くことができない子どもも多く、大人が待つだけではいけないとも考えている。それゆえに、相談では学校や教室復帰を目指したアプローチをとることが多い。この場合の復帰とは、進級や進学などで環境を再構築することも含まれているが、その過程において自立と依存の課題が表れる。つまり、「自立に到る過程に、依存することが、しばしば大切になってくる」（河合、1992）。この意味において、相談者との人間関係は極めて重要であり、Rogers, C. R. (1957) が提唱したカウンセリングの「必要にして十分な条件」が存在し、相談期間継続するように努めている。さらに、不登校児童生徒ら一人ひとりの進路保障や社会的自立・自己実現を図っていくためには、教員につながることが極めて重要であり、そのためのコーディネーターを担う人材が学校・教室復帰のキーパーソンであると考えている。

以上が筆者らSC・相談員としての基本的な心理教育的援助サービスの枠組みである。

次に、本論文で挙げた4事例から、教員に不可欠な〈教育相談力〉とはどうあるべきかについて検討し

ていく。

現在、教員の「働き方改革」（文部科学省、2019）が議論されているが、教員の勤務時間と家庭訪問は悩ましい課題である。本論文では、SC・相談員を積極的に活用しながら、勤務時間の弾力的な運用や、担任をはじめとする学校の教員が積極的に家庭訪問を行い、不登校児童生徒の学校復帰を推奨する。第2筆者の経験則から、家庭訪問において失敗しないポイントのひとつとして、発する言葉を短くすることを挙げておく。このことに関する事例や理由については別稿に譲ることにするが、慣れていない家庭訪問の際、短い言葉がけを心がけることにより、失言を防ぐことができる。

しかし、「元気か」、「どうしてた」等と聞いたりすることは、子どもの面子をつぶしてしまう場合が多い。休んでいる子どもの立場を慮り、「顔色悪いな」と声かけをした教員がいたが、生徒は、その日は気分がよかったので勇気を出して教員に会ったにもかかわらず、顔色が悪いと言われショックを受けてしまった。保護者からの連絡で、言動を反省した当該教員は次に訪問した時に「元気そうだな」と声をかけたところ、子どもは「元気そうなのになんで学校に来られないんだ」というメッセージと捉えてしまい、また落ち込んでしまったという例もある。外見に触れないことが内面に触れないこと。つまり、内面に触れないことには顔色も含まれるのである。但し、子どもとの信頼関係が成り立っている場合は、教員が感じたことをストレートに尋ねてもよいだろう。その信頼関係を築き上げるためにも、家庭訪問をくり返し、子どもの持つ気質を感じ取り、子どもとの人間関係を信頼関係に深める関わりを持ち続けることが教員に求められる。

文科省は、COVID-19による休校を経た再開後について、学校復帰を希望しない児童生徒に対しても出席を認めるようにという通知を出している。今や、登校が＜選択肢＞となっている現状がある。半面、教育の機会確保法の運用は、家庭の経済状況を含めた不登校児童生徒の状態、在籍校の協力体制や支援のためのリソース、学校代替となる学びの場の有無、教育支援センターやフリースクールが将来の社会的自立に結びつく育ちの場となっているか等のリスクが示唆されている。現在、学校に来ない児童生徒の存在を教員が積極的に容認するという傾向はますます強くなっている。

しかしながら、今こそ教員が不登校児童生徒の学校復帰に真剣に取り組まなければ、義務教育は学校だけが担うものという制度は終わるであろう。

勤勉さ、緻密さ、強制されずとも公共の福祉を重んじることのできる日本の社会を支えてきた重要なものが、学校の教員の力ではなかったか。不登校の子どもが復帰しやすい学校づくりこそ、理想の学校に近づける方法ではないか。そのためにも教員養成課程や、入職後の継続教育における生徒指導に関する力量形成の重要性が再認識されるべきである。また、不登校児童生徒への適切な教育的心理支援・援助のアプローチである家庭訪問における教育相談力を高め、「児童生徒理解」を深めていかなければならない。

末尾に、SC・相談員を積極的に活用しながら学校が主体となり、学校教育相談を充実させることで、不登校児童生徒の＜再生産＞を防止する力と、生徒の内面を察する感性を備えた教員をいかに育成するかが今後の教育課題であることを指摘し、本論文を終える。

付記：本論文の執筆は、第2筆者が全体の草稿を執筆し、それを第1筆者と意見交換しながら初稿を整え、その後、協働的に校正を重ねて完成させたものである。

引用・参考文献

- 1) 中央教育審議会（2015）「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」平成27年12月21日。
- 2) 東山紘久（1991）「これからの学校カウンセリングと学校カウンセリングの問題」氏原寛・谷口正己・東山弘子編『学校カウンセリング』ミネルヴァ書房、pp.201。
- 3) 広田照幸（2003）『教育には何ができないか—教育神話の解体と再生の試み—』春秋社、p.106。
- 4) 不登校に関する調査研究協力者会議（2016）「不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人

の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～」平成28年7月。

- 5) 一般社団法人日本心理研究センター監修(2018)『公認心理師現任者講習会テキスト2018年版』金剛出版。
- 6) 同 p.177 の表1を参照するとともに文部科学省の通知内容も援用しながら作成した。
- 7) 河合隼雄(1992)『子どもと学校』岩波新書、p.146。
- 8) 河合隼雄(1970)『カウンセリングの実際問題』誠信書房、p.244。
- 9) 國分康孝(1987)『学校カウンセリングの基本問題』誠信書房、p.35。
- 10) 教育相談等に関する調査研究協力者会議(2007)「児童生徒の教育相談の充実について一生き生きとした子どもを育てる相談体制づくりー(報告)」。
- 11) 教育相談等に関する調査研究協力者会議(2017)「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～(報告)」。
- 12) 真仁田昭編著(1990)『学校カウンセリング その方法と実践』金子書房、pp.18-20。
- 13) 「未来の教室」とEdTech研究会「第1次提言」、「第2次提言」。
- 14) 文部省編(1971)『生徒指導資料 第7集 中学校におけるカウンセリングの考え方』大蔵省印刷局、pp.12-13。
- 15) 文部省(1990)『生徒指導資料 第21集 生徒指導研究資料 第15集 学校における教育相談の考え方・進め方ー中学校・高等学校編ー』大蔵省印刷局、pp.120-125。
- 16) 文部科学省 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター(2011)『生徒指導資料 第4集 学校と関係機関との連携ー学校を支える日々の連携ー』。
- 17) 文部科学省(2020)「令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」令和2年10月22日(木)。
- 18) 文部科学省(2019)「学校における働き方改革に関する取組の徹底について(通知)」30文科初第1497号平成31年3月18日。
- 19) 文部科学大臣 萩生田光一「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～《文部科学大臣メッセージ》」(参照日2020年9月1日)。
https://www.mext.go.jp/content/20191225-mxt_syoto01_000003278_03.pdf
- 20) 村瀬嘉代子(2008)「スクールカウンセラーの課題」村山正治『臨床心理士によるスクールカウンセリングの実際 コラボレーションを活かす次代へ』至文堂、pp.137。
- 21) 日本学校教育相談学会(2019)「チーム学校と教育相談コーディネーター」。
- 22) 日本心理臨床学会編(2011)『心理臨床学辞典』丸善出版、p.177,188。
- 23) Rogers, C. R. The necessary and sufficient conditions of therapeutic personality change. J. consult. Psychol., 1957, 21, 95-103. 伊東博訳「パースナリティ変化の必要にして十分な条件」伊東博編訳(1966)『ロージャーズ全集4サイコセラピーの過程』岩崎学術出版社、pp.117-139。
- 24) 佐藤修策・黒田健次(1994)『あらためて登校拒否への教育的支援を考える』北大路書房、pp.208-209。

¹ 本論文における不登校児童生徒とは、文部科学省の定義に従い「年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち不登校を理由とする者」「不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること(ただし、病気や経済的理由によるものを除く)をいう」とする。

² 政府統計の総合窓口(e-Stat)の「年次統計・統計表一覧」で文部科学省のデータを入手し、不登校児童生徒の出現率の経年推移を見ると、小学校は0.14%(1991年度)から0.70%(2018年度)に、中学校は1.04%(1991年度)から3.65%(2018年度)となっている。

